

「金沢マラソン 2017」石川県内への経済波及効果（速報版）

金沢学院大学
金沢工業大学
金沢星稜大学

1. 結論

金沢マラソンの開催による**経済波及効果は約20.1億円**と推計される。

※第2回大会 20.1億円

2. 前回大会との差異

- (1) 参加ランナーの増（13,371人→14,417人）
- (2) 天候が雨による沿道応援者数の減（230,000人→220,000人）

3. 経済波及効果推測結果

金沢マラソン開催による石川県内への経済波及効果は、マラソン参加者が県内で消費することによって生まれる「直接効果」が13.7億円、直接効果によって誘発される「第1次波及効果」が3.6億円、「第2次波及効果」が2.8億円であり、それらを合計して算出した。（【表1】のとおり）

【表1】経済波及効果の内訳

		金額(百万円)	
		2017速報値	2016確定値
直接効果		1,369	1,355 (1)
第1次波及効果		362	358 (2)
第2次波及効果		282	296 (3)
経済波及効果		2,013	2,009

- (1) 「直接効果」は、大会事業費に加え、ランナーや同行者、沿道応援者等の宿泊、飲食費、交通費などの消費支出額から算出した額（宿泊参加者と日帰り参加者に分け算出）
（13.7億円 対前年約0.1億円増）

・参加ランナー増（約1,000人増）	+0.3億円
・沿道応援者減（23万人→22万人）	△0.3億円
・その他大会運営費等	+0.1億円
	+0.1億円

- (2) 「第1次波及効果」は、直接効果に必要とされる 原材料や卸売、サービスを生産、提供するための生産誘発額
（3.6億円 前年並）

- (3) 「第2次波及効果」は、直接効果や第1次波及効果での売上や所得増加による消費増加に伴う生産誘発額
（2.8億円 対前年約0.1億円減）

※「直接効果」「間接波及効果」の合計は前年並

4. 推計の前提条件

(1) 今回の推計は、前日受付ランナー人数及び沿道参加者数等を基にして、消費単価などの一定の根拠に基づいた前提条件を設定して推計した速報値である。

- ・ランナー人数は、前日受付ランナー人数14,417人を採用した
- ・ランナーの同行者は、前年実施したアンケート結果よりランナー1人あたり0.6人とした。
- ・県内ランナー、県外ランナーの比率は、大会事務局集計資料に基づいた。
- ・ランナー、同行者、沿道参加者などの消費額は前年実施したランナー向けアンケート結果を基に設定した。
- ・直接効果（県内最終需要）、1次波及効果、2次波及効果の推計には、石川県産業連関表（平成23年 37部門表）を使用した。

(2) なお、今回の経済波及効果の推計にあたっては、マラソンを実施している間の交通規制や渋滞発生時などのマイナスの経済効果は考慮していない。

(3) 今後、参加ランナーを対象としたアンケートを行い、大会前後の宿泊日数および観光先、同行者人数、消費額などを調査することとしている。この結果に基づき消費単価などの見直しを行い、確定値を算出する予定である。

【表2】他都市マラソン開催状況

大会名	参加者	事業費	経済効果
東京マラソン（2017）	35,500人	37.5億円	328億円 （尚美学園大学）
大阪マラソン（2016）	30,000人	14.0億円	144億円 （関西大学）
神戸マラソン（2016）	20,000人	5.9億円	70.5億円 （兵庫県立大学）
おokayamaマラソン（2016）	15,000人	4.6億円	14.7億円 （大会事務局）
姫路城マラソン（2017）	7,000人	3.0億円	11.6億円 （大会事務局）
金沢マラソン（2017）	13,000人	4.1億円	20.1億円 （金沢学院大学、金沢工業大学、金沢星稜大学）